

平成30年度 今治市財務書類
(統一的な基準)

一般会計等

令和3年3月

今治市 企画財政部 財政課

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」という方法を採用しており、取引における現金の動きが分かりやすいというメリットがあります。

しかし、単式簿記では地方公共団体が所有する土地・建物や整備してきた資産などの状況や、借入金等の負債残高などのストック情報、減価償却費など現金支出を伴わない行政サービスを提供するためのコスト情報が不足しているといった課題がありました。

そのため、現在の単式簿記を補完し、より実態に即した財政状況を明らかにするため、総務省から「固定資産台帳整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類作成に関する統一的な基準」を示すとともに、全ての地方公共団体に対して「統一的な基準」に基づく平成28年度決算での財務書類を作成するよう要請がありました。

そこで、今治市では平成28年度決算からは、これまでの「総務省方式改訂モデル」により作成してきた財務書類4表に代わり、新たな「統一的な基準」に基づく財務書類を作成し、公表します。

なお、本資料では一般会計等（一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の会計）における財政状況について作成しています。

2 財務書類について

財務書類は、以下の4種類の表で構成されます。

貸借対照表 (B/S)	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 (P/L)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上）
純資産変動計算書 (N/W)	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 (C/F)	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

3 対象となる会計範囲について

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

連 結	全 体	一般会計等	一般会計 用地取得特別会計	墓園事業特別会計
			船舶交通特別会計 簡易水道事業特別会計 港湾事業特別会計 鉦泉供給事業特別会計 小規模下水道特別会計 駐車場特別会計 国民健康保険特別会計	介護保険特別会計 介護予防支援事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計
			愛媛地方税滞納整理機構 今治市土地開発公社 (一財) 今治市多目的温泉保養館管理公社 (一財) 今治市勤労福祉事業団 (一財) 今治地域地場産業振興センター	愛媛県後期高齢者医療広域連合 (一財) 今治文化振興会 (公財) 河野育英会 (公財) 桧垣育英会 (公財) 加根又育英会

4 平成30年度 財務書類4表

(1) 貸借対照表(B/S)

平成31年3月31日現在

資産の部		負債・純資産の部	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
固定資産	2,727億円	固定負債	803億円
有形固定資産	2,484億円	地方債	699億円
事業用資産(庁舎、学校、公民館など)		長期未払金	3億円
インフラ資産(道路、河川、港湾、公園など)		退職手当引当金	101億円
物品			
無形固定資産	1億円	流動負債	128億円
ソフトウェアなど		1年内償還予定地方債、未払金、	
投資その他の資産	242億円	賞与等引当金、預り金など	
有価証券、出資金、長期貸付金など			
		負債 合計	931億円
1年以内に現金化できる資産		これまでの世代の負担	
流動資産	189億円	純資産	1,985億円
現金預金	50億円	(資産－負債)	
基金	133億円		
その他	6億円		
未収金、短期貸付金、棚卸資産など			
資産 合計	2,916億円	負債・純資産 合計	2,916億円

これまで今治市では、一般会計等ベースで2,916億円の資産を形成してきました。そのうち1,985億円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り931億円がこれからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになります。

【参考】市民一人当たりの貸借対照表

資 産		負 債 ・ 純資産	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
固定資産	171万円	固定負債	50万円
有形固定資産	156万円	地方債	44万円
無形固定資産	－(※)	長期未払金	－(※)
投資その他の資産	15万円	退職手当引当金	6万円
		流動負債	8万円
		負 債	58万円
1年以内に現金化できる資産		これまでの世代の負担	
流動資産	12万円	純資産	125万円
現金預金	3万円		
基金	9万円		
その他	－(※)		
資 産	183万円	平成31年3月31日現在 今治市人口 159,290人	

※5,000円未満については、「－」表示

(2) 行政コスト計算書(P/L)

(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

行政コスト 639億円	特定財源 33億円
<p>人にかかるコスト 112億円 人件費や退職手当引当繰入など</p> <p>物にかかるコスト 223億円 物件費、維持補修費や減価償却費</p> <p>その他、業務上のコスト 7億円 支払利息など</p> <p>移転支出的なコスト 277億円 社会保障給付や補助金など</p> <hr/> <p>臨時的な損失 20億円 災害復旧事業や資産売却損</p>	<p>事業に対する受益者負担 31億円 使用料、手数料、負担金、事業収入など</p> <hr/> <p>臨時的な利益 2億円 資産売却益</p> <hr/> <p>不足する部分は、市税などの一般財源や国県等補助金などで賅っている。</p>

※ 5,000万円未満については、「－」表示

今治市において1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用として、職員の給料など人にかかる経費に112億円、業務委託や物品の購入、維持補修費などに223億円、生活保護費や医療費、他団体への繰出金などに277億円などとなっています。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入は31億円（経常行政コストの5.0%）となっており、不足する財源は、市税や国県等補助金で賅っています。

【参考】市民一人当たりの行政コスト計算書

(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

行政コスト 40万円	特定財源 2万円
<p>人にかかるコスト 7万円</p> <p>物にかかるコスト 14万円</p> <p>その他、業務上のコスト - (※)</p> <p>移転支出的なコスト 18万円</p> <hr/> <p>臨時的なコスト 1万円</p>	<p>事業に対する受益者負担 2万円</p> <hr/> <p>臨時的な利益 - (※)</p> <hr/> <p>不足する部分は、市税などの一般財源や国県補助金などで賅っている。</p>

※ 5,000万円未満については、「－」表示

(平成31年3月31日現在 今治市人口 159,290人)

(3) 純資産変動計算書(N/W)

(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

科目		金額	科目		金額
前年度末純資産残高	A	1,983億円	本年度差額	(B+C) D	2億円
純行政コスト	B	△ 606億円	資産評価差額	E	— (※)
財源	C	608億円	無償所管換等	F	— (※)
税収等		462億円	本年度純資産変動額	(D+E+F) G	2億円
国県等補助金		146億円	本年度末純資産残高	(A+G) H	1,985億円

※ 5,000万円未満については、「—」表示

行政コスト計算書から算出された純行政コスト(△)606億円を財源608億円(税収等、国県等補助金)で賄った結果、本年度差額は(+)2億円となり、これに資産の増加となる無償所管換等(過去に取得した資産が、調査によって判明したことなどによるもの)を加えた本年度純資産変動額は2億円となりました。

この結果、本年度純資産残高は、前年度末純資産残高より増加し、1,985億円となりました。

(4) 資金収支計算書

(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
業務活動収支		73億円	
業務収入	621億円	業務支出	534億円
税収等収入	463億円	業務費用支出(※1)	256億円
国県等補助金収入	127億円	移転費用支出(※2)	278億円
使用料及び手数料収入	19億円	臨時支出	20億円
その他の収入	12億円	災害復旧事業費支出	20億円
臨時収入	6億円	その他の支出	—
臨時収入	6億円		
投資活動収支		△ 26億円	
投資活動収入	36億円	投資活動支出	62億円
国県等補助金収入	13億円	公共施設等整備費支出	46億円
基金取崩収入	14億円	基金積立金支出	3億円
貸付金元金回収収入	7億円	投資及び出資金支出	5億円
資産売却収入	2億円	貸付金支出	8億円
その他の収入	0	その他の支出	—
財務活動収支		△51億円	
財務活動収入	62億円	財務活動支出	113億円
地方債発行収入	62億円	地方債償還支出	113億円
その他の収入	—	その他の支出	—
		本年度資金収支額	△4億円
		前年度末資金残高	48億円
		本年度末資金残高	44億円
		前年度末歳入歳出外現金残高	6億円
		本年度歳入歳出外現金増減額	—
		本年度末歳入歳出外現金残高	6億円
		本年度末現金預金残高	50億円

※1…人件費、物件費等、支払利息、その他の支出

※2…補助金等、社会保障給付、他会計への繰出、その他の支出

業務活動収支における収支余剰73億円に対し、投資活動収支における収支不足が26億円、財務活動収支における収支不足が51億円となり、単年度資金収支ベースでは4億円の赤字となりました。また、前年度末の資金残高を加味すると、本年度末の資金残高は44億円となりました。

なお、歳入歳出外現金を加えた本年度末現金預金残高は50億円となっており、貸借対照表の流動資産における現金預金の金額と一致します。